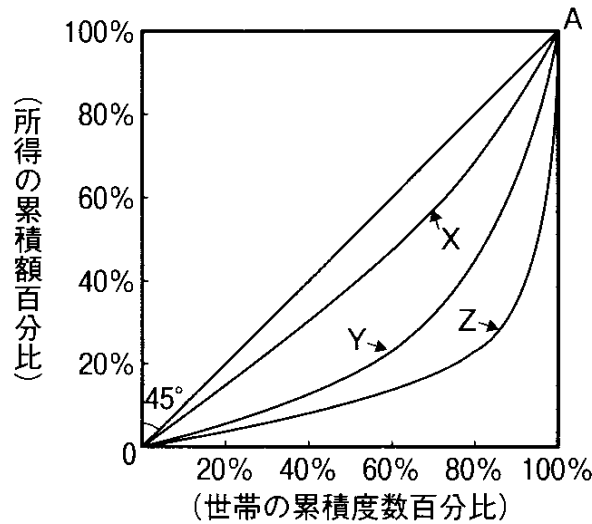


【問1】 次の図は、3つの地域 X, Y, Z において無作為に抽出された1万世帯間の所得分配の偏りを調べるために、地域ごとに所得額の低い順に並べ、横軸に世帯の累積度数百分比を、縦軸に所得の累積額百分比をとり、その両者の関係を曲線で表したものである。たとえば、対角線 OA 上では、所得額下位 50% に属する 5 千世帯が得た所得の累積額百分比が 50% であり、所得分配に偏りがまったくない状態を表していることとなる。

このとき、この図に関する次の記述ア～エのうち、妥当なもののみをすべて挙げているのはどれか。 【国I種22年度】428\_7

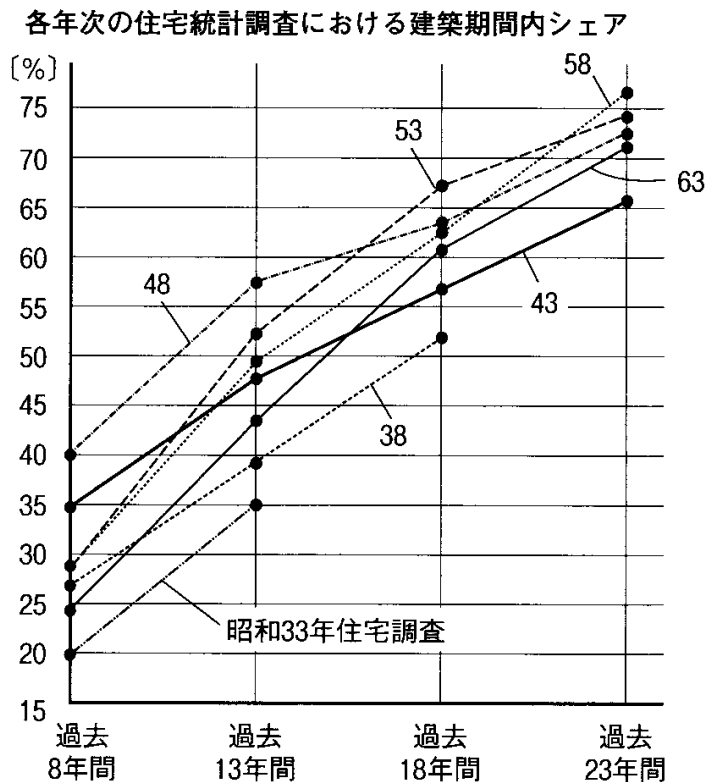


- ア：所得額が上位 50% に属する世帯の累積所得額が最も大きい地域がどこかは、この図のみではわからない。
- イ：所得額が上位 20% に属する世帯の平均所得額が最も大きいのは X 地域である。
- ウ：Y 地域における平均所得額の水準は、所得額が下位 40～50% に属する世帯の所得額の範囲に含まれる。
- エ：各地域における所得分配の偏りについては、対角線 OA と各曲線で囲まれる部分の面積が大きくなるほど大きいと考えられ、3 地域中では Z 地域が最も大きい。

- 1 ア
- 2 ア, エ
- 3 イ, ウ
- 4 イ, エ
- 5 ウ

【問2】 図は5年ごとに実施される住宅統計調査によってその調査時点ごとに各期間内に建築された住宅戸数を住宅総数に占める割合で示したものである。この図からいえることとして正しいのは次のうちどれか。

【国I種2年度】433\_2

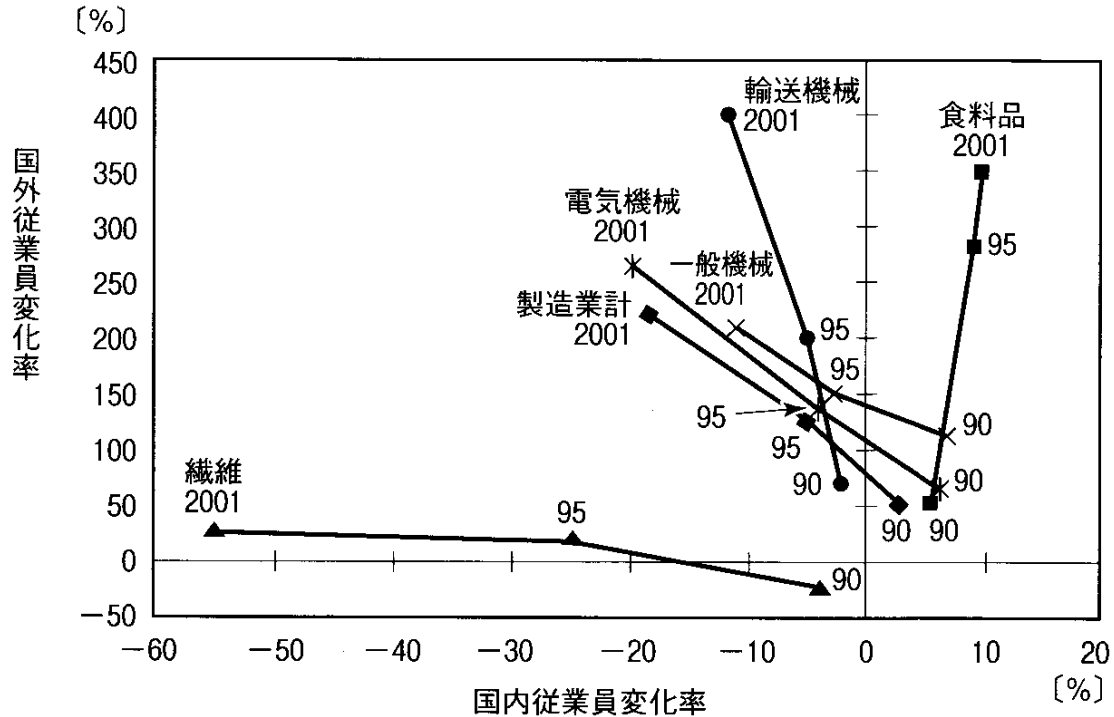


【注】 グラフは、各住宅統計調査の時点において、住宅総数に占める各建築期間内に建築され存在している住宅の割合を示す。

- 1 昭和38年調査では、昭和20～25年に建築された住宅が住宅総数の2割を占めている。
- 2 昭和48年調査によると、各期間内に建築された住宅の住宅総数に占める割合が年平均で一番大きいのは、8年または5年で区切った4つの区間のうちでは昭和35年から40年にかけての5年間である。
- 3 昭和58年調査では、昭和40年までに建築された住宅の住宅総数に占める割合はそれ以後のものより大きい。
- 4 昭和58年調査の過去23年間に建築された住宅の住宅総数に占める割合が、昭和63年のそれでは下がっているが、これは昭和35～40年に建築された住宅の数が少なかったためである。
- 5 昭和63年調査では、昭和45年以降に建築された住宅が住宅総数のほぼ6割を占めている。

【問3】 図は、1985年を基準とした90年、95年、2001年のある国の製造業の業種別・国内外従業員変化率（1985年対比）を示したものであるが、これから確実にいえるのはどれか。

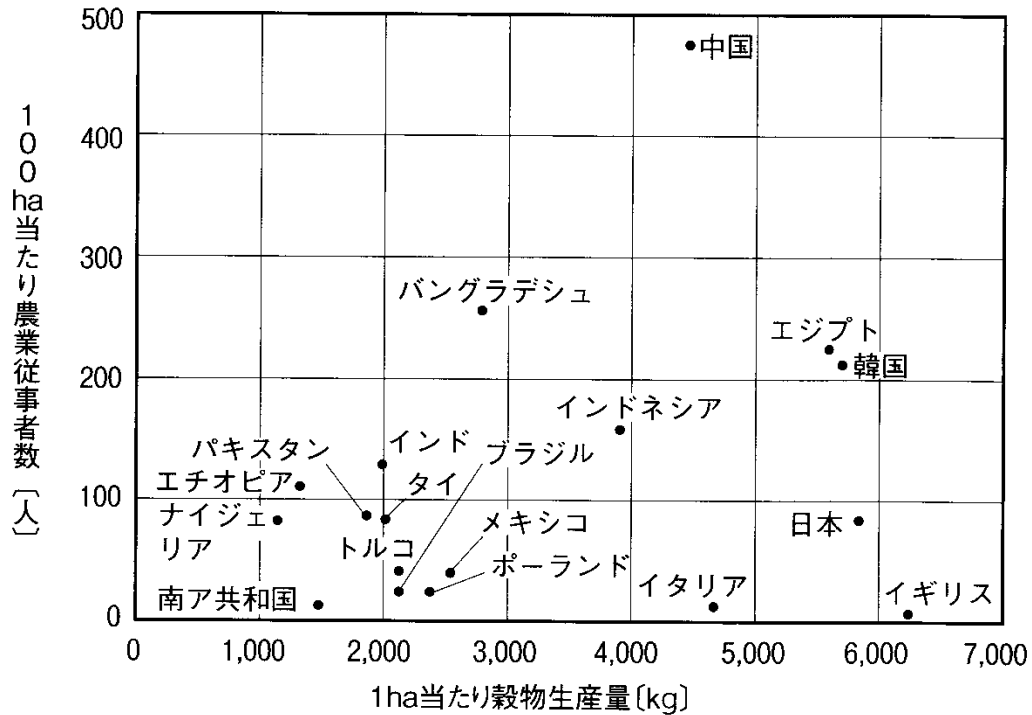
【国Ⅱ種 17年度】 445\_3



- 1 2001年の繊維の国外従業員数は、同年の電気機械のそれよりも多い。
- 2 1990年から95年にかけての国外従業員の増加数が最も多い業種は食料品である。
- 3 1985年から90年、95年、2001年と、国内従業員数が減少を続けているのは、2業種である。
- 4 2001年の国内従業員数が国外のそれよりも多いのは、4業種である。
- 5 2001年の製造業計を見ると、1985年に比べて国内従業員数は約2割減少したが、国外従業員数は約25倍に増加した。

【問4】 次の図は、1991年の各国の農業従事者数と穀物生産量との関係を示したものであるが、農業従事者1人当たりの穀物生産量についていえることとして正しいのはどれか。

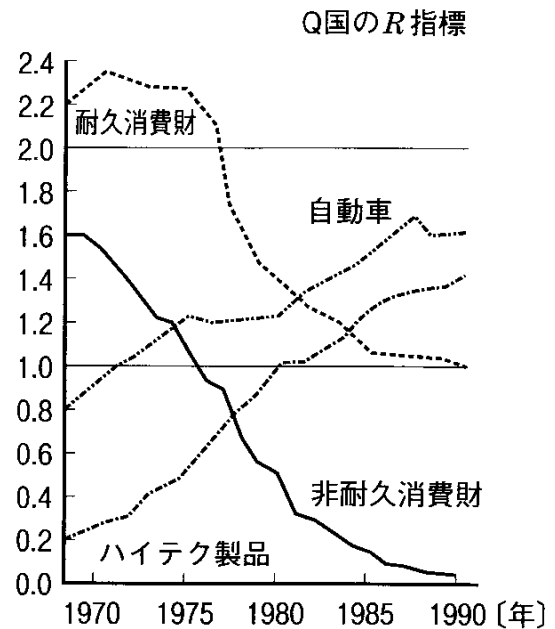
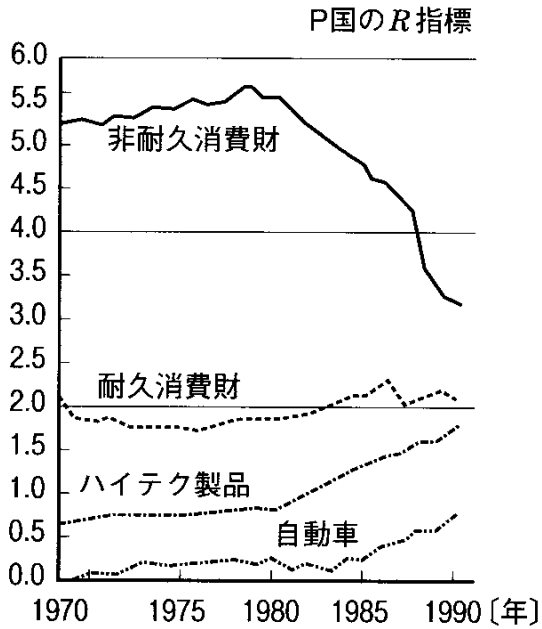
【国Ⅱ種7年度】447\_5



- 1 パキスタンより少ない国の数は8か国である。
- 2 ナイジェリアが一番少ない。
- 3 中国はエチオピアより多い。
- 4 エジプトはタイの約2.8倍である。
- 5 トルコは少ないほうから数えると11番目である。

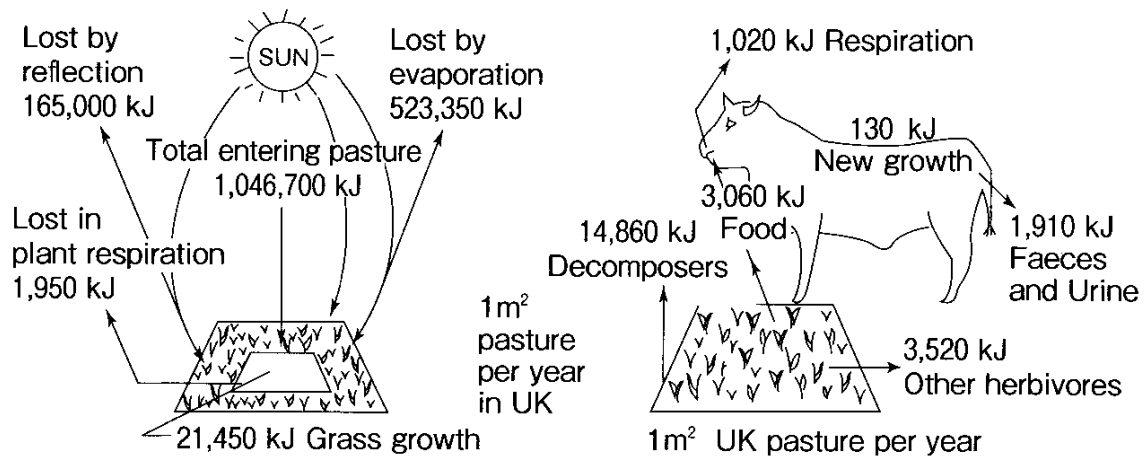
【問5】 図はP国とQ国における輸出額に関するR指標 [注] の推移を表したものである。これらからいえることとして、妥当なのは次のうちどれか。 【国税5年度】 453\_10

[注] 自動車のR指標の場合  $R \text{ 指標} = \frac{\frac{\text{当該国の自動車の輸出額}}{\text{当該国の工業製品の輸出額}}}{\frac{\text{世界の自動車の輸出額}}{\text{世界の工業製品の輸出額}}}$



- 1 Q国の工業製品輸出額に占める自動車輸出額の割合は、1986年にはP国のそれのおよそ4倍に達している。
- 2 P国の工業製品輸出額に占める非耐久消費財輸出額の割合は、1981年以降低下してきている。
- 3 1984年におけるQ国の工業製品輸出額に占める非耐久消費財輸出額の割合は、1988年のおよそ8分の1になっている。
- 4 世界の耐久消費財輸出額に占めるQ国の耐久消費財輸出額がP国のそれより大きいのは1976年までである。
- 5 世界の工業製品輸出額に占める世界のハイテク製品輸出額の割合は1968年以降、徐々に減少してきている。

【問6】 図は英国の牧草地1平方メートルにおける1年間のエネルギーの流れを示しているが、これらから確実にいえるのはどれか。 【国税17年度】 463\_2



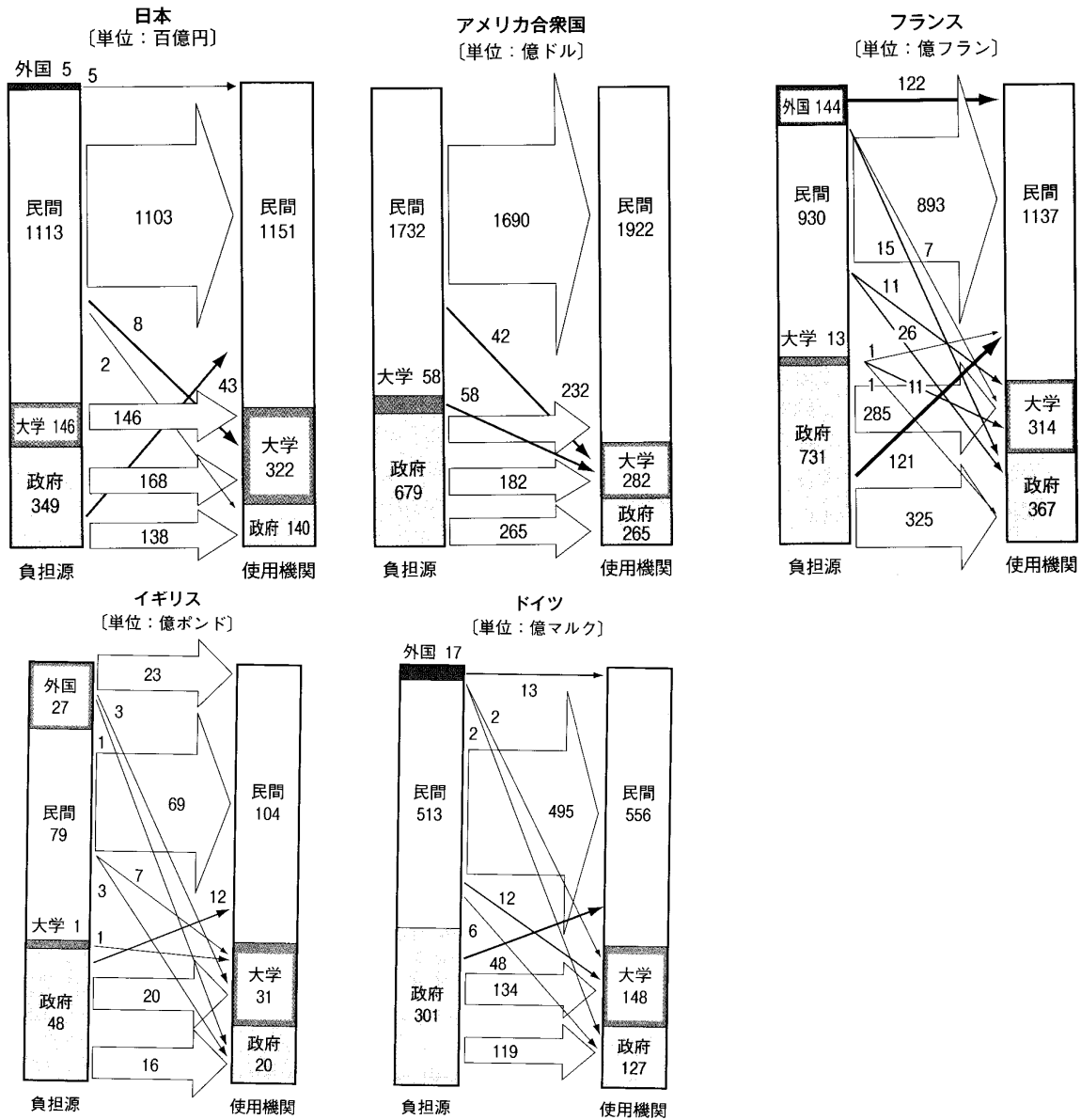
出典：Grazing Animals (World Animal Science) より引用・加工

(respiration 呼吸, pasture 牧草地, herbivores 草食性の, reflection 反射, evaporation 蒸発)

- 1 太陽エネルギーのうち、人間が牛肉を通して利用可能なエネルギーの割合は1パーセント程度である。
- 2 太陽エネルギーのうち、反射と蒸発によって70パーセント以上が失われ、残りのエネルギーはすべて地熱となる。
- 3 この牧草地の牧草が成長に用いた太陽エネルギーのうち、10パーセント以上が翌年まで牧草に蓄えられる。
- 4 牛が牧草から得たエネルギーのうち、成長に利用されているものの割合は、5パーセント未満である。
- 5 この牧草地の牧草は、太陽から得たエネルギーのうち、10パーセント以上を呼吸に利用している。

【問7】 図は、日本、アメリカ合衆国、フランス、イギリス及びドイツの5か国における研究費の負担源及び使用機関、それらの間の研究費の流れを示しているが、これから確実にいえるのはどれか。

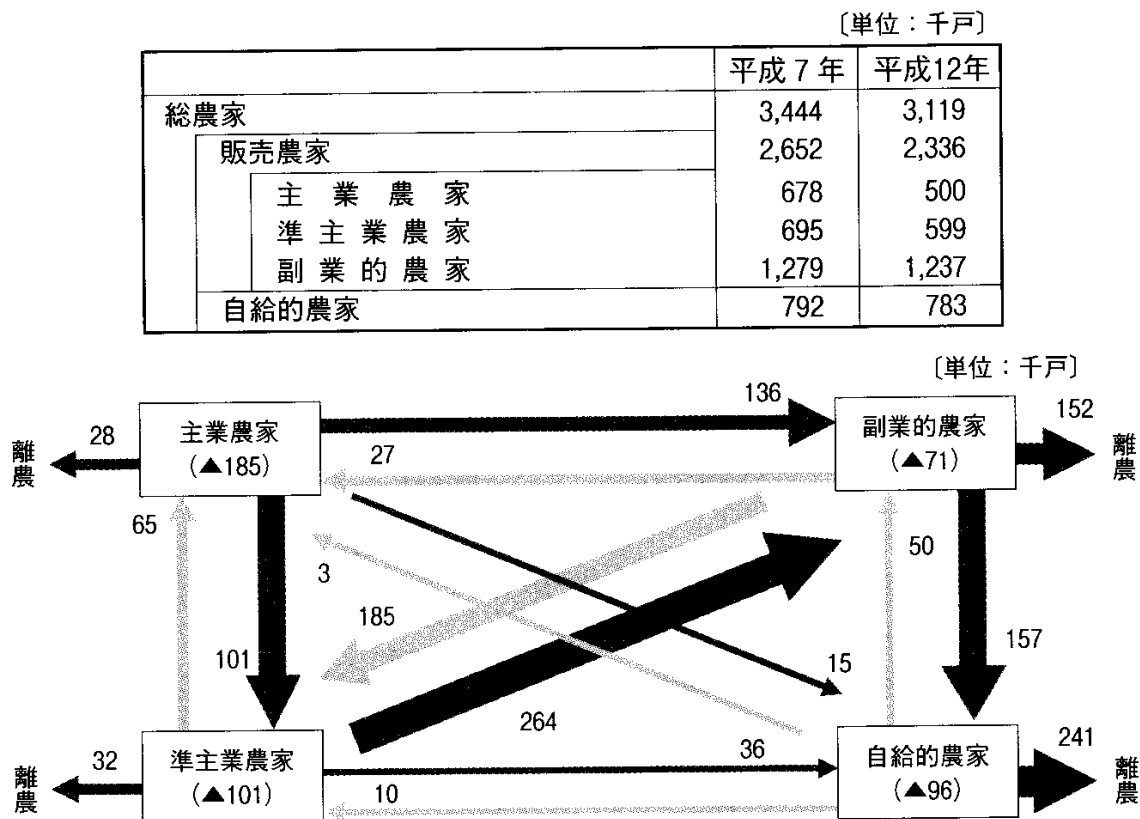
【国税15年度】466\_5



- 1 5か国とも、政府資金の3割以上は政府に流れているが、その割合が最も高いのはフランスである。
- 2 5か国とも、政府資金の3割以上が大学に流れており、その資金は大学研究費の5割以上を占めている。
- 3 5か国とも、民間資金の9割以上が民間に流れており、その資金は民間研究費の7割以上を占めている。
- 4 民間研究費に占める政府資金の割合が最も低いのは日本であり、最も高いのはドイツである。
- 5 政府資金のうちから民間に流れている割合を見ると、最も高いのはアメリカ合衆国であり、最も低いのはイギリスである。

【問8】 表は平成7年と平成12年の調査における農家戸数を表したものであり、図は平成7年の調査時点での農家が、平成12年の調査においてどの分類に属していたかについて、移動先とその戸数を示したものである。これらから確実にいえるのはどれか。

ただし、図の（ ）内の数値は平成7～12年の間の新規農家を除いた増減数であり、▲はマイナスを表す。  
 【国I種16年度】468\_6



- 1 平成12年の調査時点での農家のうち、平成7～12年の間の新規農家であるものについて見ると、「自給的農家」の戸数は「販売農家」の戸数の2倍を超えている。
- 2 平成7～12年の間の新規農家のうち、離農したものの戸数は、「自給的農家」が最も多く、「主業農家」が最も少ない。
- 3 平成7年の調査時点での農家のうち、平成12年までに「販売農家」から「自給的農家」へ移動した戸数は、その逆の戸数の4倍を超えている。
- 4 平成7年の調査時点での「販売農家」のうち、平成12年にも「販売農家」であるものの割合は、9割を超えている。
- 5 平成7年と平成12年の調査を比較すると、「販売農家」に占める割合が平成12年の調査で増加しているのは、「主業農家」と「副業的農家」である。